平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　GMOペイメントゲートウェイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3769　URL　http://corp.gmo-pg.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 相浦　一成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 村松　竜　TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	4,201	23.5	1,576	15.7	1,581	15.1	946	24.2
24年9月期第3四半期	3,400	20.6	1,362	19.2	1,374	21.5	762	22.9

(注)包括利益　25年9月期第3四半期　952百万円　(25.1%)　24年9月期第3四半期　761百万円　(22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	55.08	54.88
24年9月期第3四半期	44.46	44.21

1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 25年9月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第3四半期	18,164	5,347	29.4	309.96
24年9月期	14,834	4,972	33.4	288.49

(参考) 自己資本　25年9月期第3四半期　5,335百万円　24年9月期　4,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	0.00	―	19.50	19.50
25年9月期	―	0.00	―		
25年9月期(予想)				23.50	23.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,670	20.4	2,048	16.8	2,040	15.6	1,157	20.4	67.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期3Q	17,216,000 株	24年9月期	17,181,800 株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	1,078 株	24年9月期	1,020 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期3Q	17,190,593 株	24年9月期3Q	17,141,137 株

1. 25年9月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
2. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、海外景気の減速の影響を受ける懸念等はあるものの、新政権発足後の円高修正の流れやデフレ脱却に向けた政策が打ち出されたことにより景気回復への期待が高まり、着実に持ち直しております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場も、インターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ等による物販以外のサービス市場の拡大に牽引され、非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカード利用が浸透してきております。また、NFC(近距離無線通信)を活用した決済など新しい展開も見られ、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す３つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイプシロン㈱・ソーシャルアプリ決済サービス㈱・GMOペイメントサービス㈱・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマーステクノロジー㈱からなり、GMOインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

GMOイプシロン㈱は、平成25年６月17日をもってイプシロン㈱より社名変更しております。

①オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得や既存加盟店へのサービス拡充により、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチペイメントサービス」とGMOイプシロン㈱の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第３四半期連結会計期間末の稼動店舗数は平成24年９月末比3,940店舗増加の42,889店となりました。

［稼動店舗数推移］

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年6月末
稼動店舗数（店）	21,166	26,488	32,062	38,949	42,889

（注）稼動店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗（加盟店）の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」も順調に推移いたしました。特に決済処理件数においては、スマートフォンを使用した購買増加の影響等もあり伸長いたしました。

当社の連結子会社であるGMOイプシロン㈱は、消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼動店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

当第３四半期連結累計期間においては、当社の連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱が、平成25年５月よりEC事業者に向けた新しい決済サービス「GMO後払い」の提供を開始いたしました。

また、導入しやすさを追求した決済サービスの重要性を見据え、平成25年４月にfluxflex, Inc.と資本業務提携し、開発者向けクレジットカード決済サービス「WebPay」の展開の支援を本格的に開始いたしました。

②継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済処理サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第３四半期連結累計期間においては、東京都の平成25年度自動車税クレジットカード納付において、前年度に引き続き納付時のクレジットカード決済及び自動車税の支払いサイトの運営を行ったことに加え、大阪府も平成25年５月より自動車税クレジットカード納付を新たに導入し、当社は納付時のクレジットカード決済及び自動車税の支払いサイトの運営を行いました。

なお、平成18年６月より開始している日本放送協会（NHK）のクレジットカード継続払は、平成24年度末におけ

るクレジットカード利用率（契約数ベース）が9.8%と前年度の8.8%より増加いたしました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

当第３四半期連結累計期間においては、平成24年10月に設立したシンガポール子会社GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.を通じ、日本から東南アジアを中心とする海外市場に進出しEコマース、ゲーム・デジタルコンテンツ販売等を行う非対面ビジネス事業者に向け、平成25年10月より海外決済サービス「GMO-PG Global Payment」を提供することを発表いたしました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス㈱は、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita（モピタ）」を提供しており、スマートフォンの普及に伴い会員数が増加、当第３四半期連結累計期間も黒字で推移いたしました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は計画どおりに進捗し、データセンター移転に伴う並行稼働コストの発生、及び売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの進捗等により、746,232千円（前年同期比52.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,878,075千円（前年同期比21.2%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高4,201,021千円（前年同期比23.5%増）、営業利益1,576,713千円（前年同期比15.7%増）、経常利益1,581,608千円（前年同期比15.1%増）、四半期純利益946,888千円（前年同期比24.2%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上323,926千円（前年同期比17.7%増）、ランニング売上2,356,653千円（前年同期比20.1%増）、加盟店売上1,520,442千円（前年同期比30.8%増）となっております。

売上高経常利益率については37.6%となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第３四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,329,433千円増加し、18,164,116千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,440,799千円と投資有価証券の増加325,690千円によるものであります。現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,955,287千円増加し、12,817,044千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加3,084,388千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ374,145千円増加し、5,347,072千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当335,025千円と役員報酬BIP信託が所有する当社株式260,584千円の自己株式への計上により減少したものの、四半期純利益946,888千円を計上したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ2,403,962千円増加し、15,178,182千円となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,621,619千円（前年同期は2,400,008千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を788,848千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,587,605千円の計上と預り金3,084,388千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は601,320千円（前年同期は239,536千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出360,600千円と無形固定資産の取得による支出209,849千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は632,855千円（前年同期は243,229千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額333,840千円と役員報酬BIP信託の当社株式取得による支出260,584千円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、スマートフォンの普及に伴うEC市場の拡大やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡がると考えられます。

引き続き、新規加盟店の獲得、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への付加価値を高めるサービス提供による一加盟店あたりの収益増加により、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な増加を見込んでおります。

また費用に関しましては、中長期的に２割以上の経常利益成長が継続できる企業体を目指すための新規事業への先行投資とデータセンター移転に伴う並行稼働コスト、及び売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの強化等により売上原価率の増加を見込んでおります。一方、引き続き優秀な人材の積極採用を継続しつつ費用削減努力を継続することにより売上高販売管理費率は減少する計画となっており、経常利益成長率は15.6％・売上高経常利益率は36.0％を見込んでおります。

以上のことから、平成24年11月２日に発表いたしました平成25年９月期の通期連結業績予想は変更ございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

(役員報酬BIP信託における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主及び投資家の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を設定いたしました。

当該役員報酬BIP信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。また、役員報酬BIP信託に係る見積もり相当額として役員報酬BIP信託引当金を計上しております。

平成25年６月30日現在において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式数は165,700株（260,584千円）であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,774,220	15,215,019
売掛金	540,475	617,578
商品	323	259
貯蔵品	342	604
前渡金	209,089	294,623
前払費用	48,647	57,994
繰延税金資産	95,199	55,339
未収入金	148,398	406,948
その他	14,789	16,288
貸倒引当金	△24,024	△28,258
流動資産合計	13,807,461	16,636,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,647	38,731
工具、器具及び備品（純額）	100,455	103,938
その他	72,905	96,199
有形固定資産合計	216,008	238,869
無形固定資産		
のれん	52,151	44,105
商標権	678	482
ソフトウエア	367,518	405,715
その他	67,935	165,281
無形固定資産合計	488,284	615,584
投資その他の資産		
投資有価証券	81,976	407,666
関係会社株式	13,658	2,710
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	29,773	39,601
役員及び従業員に対する長期貸付金	4,839	2,156
破産更生債権等	3,726	2,589
長期前払費用	3,988	6,728
敷金及び保証金	128,894	147,855
繰延税金資産	48,799	55,545
貸倒引当金	△3,726	△2,589
投資その他の資産合計	322,928	673,263
固定資産合計	1,027,221	1,527,718
資産合計	14,834,683	18,164,116

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,881	167,877
未払金	168,433	207,816
未払法人税等	392,246	207,990
未払消費税等	42,651	54,055
前受金	6,020	10,146
預り金	8,857,799	11,942,187
賞与引当金	109,300	44,845
その他の引当金	46,500	28,180
その他	27,050	38,225
流動負債合計	9,797,882	12,701,324
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	－	22,500
その他	63,873	93,219
固定負債合計	63,873	115,719
負債合計	9,861,756	12,817,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,203	691,446
資本剰余金	940,125	951,368
利益剰余金	3,340,225	3,952,088
自己株式	△3,910	△264,573
株主資本合計	4,956,644	5,330,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△833
為替換算調整勘定	－	6,495
その他の包括利益累計額合計	△117	5,662
新株予約権	16,399	11,079
純資産合計	4,972,926	5,347,072
負債純資産合計	14,834,683	18,164,116

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	3,400,591	4,201,021
売上原価	488,124	746,232
売上総利益	2,912,467	3,454,789
販売費及び一般管理費	1,549,648	1,878,075
営業利益	1,362,818	1,576,713
営業外収益		
受取利息	568	881
受取配当金	106	16
持分法による投資利益	10,754	－
匿名組合投資利益	8,577	－
未払配当金除斥益	923	1,172
受取賃貸料	10,626	10,872
為替差益	454	22,696
その他	588	1,570
営業外収益合計	32,599	37,210
営業外費用		
支払利息	10,595	5,823
持分法による投資損失	－	10,947
匿名組合投資損失	－	4,229
賃貸費用	10,404	10,650
その他	9	664
営業外費用合計	21,010	32,315
経常利益	1,374,408	1,581,608
特別利益		
投資有価証券売却益	－	16,770
特別利益合計	－	16,770
特別損失		
固定資産除却損	1	1,989
投資有価証券評価損	1,573	8,783
特別損失合計	1,574	10,773
税金等調整前四半期純利益	1,372,833	1,587,605
法人税、住民税及び事業税	510,411	607,309
法人税等調整額	100,260	33,408
法人税等合計	610,671	640,717
少数株主損益調整前四半期純利益	762,162	946,888
四半期純利益	762,162	946,888

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	762,162	946,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	△715
為替換算調整勘定	－	6,495
その他の包括利益合計	△399	5,779
四半期包括利益	761,762	952,668
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,762	952,668
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,372,833	1,587,605
減価償却費	123,398	160,901
のれん償却額	8,046	8,046
引当金の増減額（△は減少）	△152,181	△57,178
受取利息及び受取配当金	△674	△898
支払利息	10,595	5,823
為替差損益（△は益）	△454	△22,634
持分法による投資損益（△は益）	△10,754	10,947
匿名組合投資損益（△は益）	△8,577	4,229
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△16,770
固定資産除却損	1	1,989
投資有価証券評価損益（△は益）	1,573	8,783
売上債権の増減額（△は増加）	△79,546	△75,965
たな卸資産の増減額（△は増加）	△621	△197
前渡金の増減額（△は増加）	△104,536	△85,533
未収入金の増減額（△は増加）	11,553	△258,801
仕入債務の増減額（△は減少）	28,311	19,940
預り金の増減額（△は減少）	1,968,770	3,084,388
その他	△10,608	40,464
小計	3,157,129	4,415,142
利息及び配当金の受取額	970	1,149
利息の支払額	△10,595	△5,823
法人税等の支払額	△747,495	△788,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400,008	3,621,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,923	△46,660
無形固定資産の取得による支出	△158,450	△209,849
投資有価証券の取得による支出	△23,924	△360,600
投資有価証券の売却による収入	－	40,500
預り保証金の受入による収入	1,622	2,044
その他	△2,860	△26,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,536	△601,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	29,704	17,166
自己株式の取得による支出	－	△260,663
配当金の支払額	△263,847	△333,840
その他	△9,086	△55,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,229	△632,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	16,518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,917,211	2,403,962
現金及び現金同等物の期首残高	11,959,990	12,774,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,877,202	15,178,182

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年２月８日付けで、平成24年12月19日開催の第19期定時株主総会において決議いたしました「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。これに伴い役員報酬BIP信託が当社株式165,700株（260,584千円）を所有することとなりました。役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、経済的実態を重視し、株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。